

本サイトについて

横浜市ではこれまで「予算案について」「ひと目でわかる横浜の財政」「財政解説（予算、財政に関する30秒解説）」などをWebサイトで発信し、市民の皆様へ予算、財政についてお伝えしてきました。また、予算事業の内容をより詳しくお知りになりたい方には、事業計画書や事業評価書といった資料も公開してきました。

一方で、例えば、子育て、教育、防災、感染症対策といった行政分野ごとに、どのくらいの予算が使われているか、どういった事業が行われているのか、なかなか知りたい情報がたどりつかないといった声もあがっていました。

この「横浜市財政見える化ダッシュボード」は、こうした声にお応えし予算の使われ方や予算事業の内容を

- ・市民の皆様へ興味・関心に応じて、知りたい情報に素早く、そして、ピンポイントで検索
- ・グラフや表を使ったコンテンツからスムーズに理解
- ・過年度情報もまとめて簡単に入手

していただけるよう、株式会社WiseVineと連携して、新たに開設したものです。

横浜市の予算や取組について、より身近な声として感じていただき、将来の横浜やお住いの地域のことを考えたり、協働・共創に向けた情報収集、分析などにぜひお役立てください。

ダッシュボードの見方

①TOP画面



直近の2年ごとの②サマリ画面へ移動します

予算を23分野で集計しています※分野の定義は注意事項参照

選択された分野に絞った②サマリ画面へ移動します

全分野の②サマリ画面へ移動します



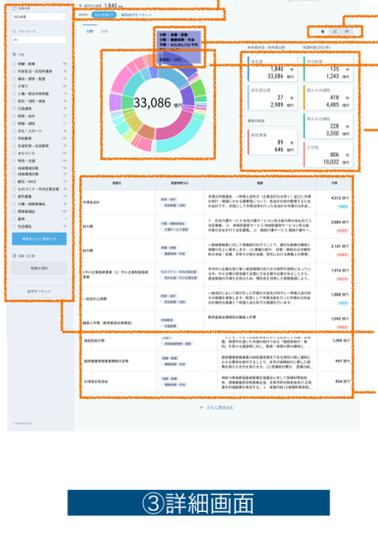
横浜市がシミュレーションしている未来の歳入額と歳出額の推移



全分野の②サマリ画面へ移動します

本サイトでの予算額の単位について
10億円以上の場合は「億円」
10億円未満の場合は「千円」を使用しています

②サマリ画面



指定した検索条件を示しています

円グラフのほか、棒グラフやツリーマップなどに表示を切り替えることができます

当該分野の予算額と選択中の条件を分母とした割合を示しています

条件に応じた予算の内訳を示しています。各事業は、その目的や性質に応じて、分野>分類>種別に分けています。内側の円グラフが分野ごと、外側の円グラフがより詳細な分類ごとの内訳を示しています。なお、内側の円グラフ（分野）を選択すると、グラフが切り替わり、選択した分野の種別ごとの内訳も確認できます。※分野・分類・種別の詳細は注意事項を参照してください。

条件に応じた予算の前年度比較と財源の内訳を示しています

※複数の分類や種別に結びつく事業があるため、（下記注意事項参照）分類・種別ごとの内訳の合計値が、円グラフ中央部の合計値と一致しない場合があります

※本年度とは、ダッシュボードで選択している年度を示しています

※前年度と比較して、前年度と比較して増減した事業を示しています

※新設事業とは、過去年度に行われておらず、当該年度に行われる事業です

※終了事業とは、当該年度に行われているが、翌年度に行われない事業です

※同一事業でも、事業名の変更等により新設事業又は終了事業として扱われる場合があります

※財源内訳は以下の通りです

「国費」：事業計画書の財源内訳「一般財源」と「国債」を表しています

「国からの補助」：事業計画書の財源内訳「国」を表しています

「県からの補助」：事業計画書の財源内訳「県」を表しています

「その他」：上記項目の合計を除いた事業費を表しています

条件(年度・フリーワード・分野・組織・事業の状況)を絞り込みして予算を検索できます

条件に応じた予算の詳細を示しています

事業名を選択すると「③詳細画面」に遷移します

③詳細画面



事業名を示しています

年度ごとの予算額推移を示しています

属する分野(下記注意事項参照)を示しています

事業指標の推移を上段に目標、下段に実績に分けて示しています

予算額と歳入の内訳を示しています

事業の詳細を示しています

注意事項

- ・本サイトの掲載対象は一般会計事業、特別会計事業です。公営企業会計は対象外です。
- ※特別会計
 - 国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新築費事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全造営事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計
- ・予算額は当初予算額で、補正予算は含みません。
- ※例：令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応として「くらし・経済対策」関係の補正予算（補正予算総額6,213億円）を編成していますが、この補正額は計上していません。
- ・各事業は、その目的や性質に応じて、それぞれ23の分野、147の分類、約2,400の種別のいずれかに紐づけられます。基本的には1つの事業に対して1つの分野・分類・種別が紐づけられていますが、事業によっては、1つの事業に複数の分類種別が紐づけられることがあります。この分類・分類・種別およびそれぞれに含まれる事業の事業には株式会社WiseVine独自のデータ分析により行っています。この分野に関する著作権その他一切の権利は、WiseVine社に帰属しており、WiseVine社の事前の許諾なく、本件分類の全部又は一部を使用、改変、複製その他一切の利用をすることを禁止します。この分類を他の目的で利用することを希望される場合には、WiseVine社へ直接お問い合わせください。一方、本分類については、WiseVine社が今後オープンデータ化し皆様に使って頂けるように公開する見込みです。
- ・同一事業でも、事業名の変更等により別事業として扱われている場合があります。
- ・事業間で事業費を移動している場合があるため、前年度予算額が一致しない場合があります。

分野	分類
1. 防災・消防・救急	1.1 消防体制 1.2 火災予防強化 1.3 防犯・防犯体制 1.4 危機管理体制 1.5 地域防災強化 1.6 共通経費
2. 行政運営	2.1 計画、政策立案、行政評価 2.2 総務 2.3 秘書 2.4 人事・職員健康 2.5 情報発信・公開 2.6 広域連携の推進 2.7 共通経費
3. 財政・会計	3.1 財政計画、予算編成 3.2 財政事務、法制 3.3 財源の確保・管理 3.4 税務 3.5 契約 3.6 公的財産管理 3.7 共通経費
4. 議会・選挙・監査	4.1 選挙・議会運営 4.2 監査 4.3 共通経費
5. 市民生活・区役所運営	5.1 市民参画促進 5.2 市民生活の向上 5.3 防犯・犯罪対策 5.4 交通安全対策 5.5 消費者保護 5.6 共通経費
6. 保健・医療	6.1 健康福祉の充実 6.2 医療体制 6.3 検診・健診・感染症対策 6.4 公衆衛生の充実 6.5 健康保険・年金 6.6 共通経費
7. 子育て	7.1 児童福祉計画の策定・推進 7.2 子どもと母親の健康 7.3 子育て支援 7.4 結婚・妊娠・出産への支援 7.5 保育施設管理・運営 7.6 施設等必要な児童支援 7.7 子育て情報提供 7.8 共通経費
8. 社会福祉	8.1 福祉総合計画の策定・推進 8.2 社会福祉の充実 8.3 生活困窮者の支援 8.4 共通経費
9. 障がい者福祉	9.1 障がい者福祉計画の策定・推進 9.2 地域による障がい者支援 9.3 障がい者雇用促進 9.4 障がい者就業支援 9.5 共通経費
10. 介護・高齢者福祉	10.1 高齢者福祉計画の策定・推進 10.2 高齢者権利保護 10.3 高齢者社会参画 10.4 地域による高齢者支援・見守り 10.5 介護サービス運営 10.6 共通経費
11. 雇用	11.1 雇用関連計画の策定・推進 11.2 就労支援 11.3 勤労者福祉 11.4 共通経費
12. 都市農業	12.1 農業関連計画の策定・推進 12.2 農業振興 12.3 林業関連計画の策定推進 12.4 林業振興 12.6 水産振興 12.7 漁業振興 12.8 農林水産関連計画の策定・推進 12.9 共通経費
13. ものづくり・市内企業支援	13.1 産業関連計画の策定・推進 13.2 産業の創出 13.3 企業誘致 13.4 市内企業・市内企業支援 13.5 地域商業 13.6 域内産業振興 13.7 市場運営 13.8 共通経費
14. 観光・MICE	14.1 観光関連計画の策定・推進 14.2 観光関連施設の支援 14.3 国内外からの誘客促進 14.4 国内からの誘客促進 14.5 共通経費
15. 地球環境対策	15.1 地球環境関連計画の策定・推進 15.2 低炭素社会の推進 15.3 新エネルギー・省エネルギー対策 15.4 環境教育・啓発 15.5 共通経費
16. 地域環境対策	16.1 地域環境関連計画の策定・推進 16.2 地域生活環境の改善 16.3 自然緑地の整備・充実 16.4 公害防止 16.5 放射能対策 16.6 一般廃棄物対策 16.7 産業廃棄物対策 16.8 共通経費
17. まちづくり	17.1 都市計画・建築総務 17.2 都市計画策定・推進 17.3 市街地の整備・開発 17.4 道路、河川関連事業 17.5 住環境の整備・開発 17.6 建築費・指導 17.7 公園、広場の整備・開発 17.8 建築防災 17.9 都市緑地の整備・充実 17.10 都市景観の維持・保全 17.11 治山、治水(災害対策) 17.12 上下水道インフラ 17.13 基盤整備 17.14 共通経費
18. 物流・交通	18.1 物流関連インフラの充実 18.2 公共交通の充実 18.3 港湾の運営・整備 18.4 共通経費
19. 学校教育	19.1 教育関連計画の策定・推進 19.2 幼稚園の運営 19.3 学校運営 19.4 学校施設の維持管理 19.5 教職員の人事・資質向上 19.6 家庭・地域との教育連携 19.7 国際理解教育の推進 19.8 ICT教育・情報リテラシー 19.9 健康な心身の育成 19.10 特別支援教育の充実 19.11 留学・通学支援 19.12 私立学校への支援 19.13 共通経費
20. 生涯学習・社会教育	20.1 生涯学習 20.2 青少年健全育成 20.3 社会教育 20.4 公立大学 20.5 共通経費
21. 文化・スポーツ	21.1 美術館・博物館 21.2 その他文化・芸術施設 21.3 文化芸術活動の振興 21.4 文化施設運営・活用 21.5 スポーツ施設整備 21.6 競技スポーツ振興 21.7 レクリエーションスポーツ振興 21.8 共通経費
22. 情報・通信	22.1 通信インフラの充実 22.2 共通経費
23. 人権・男女共同参画	23.1 人権啓発推進 23.2 男女共同参画推進 23.3 多文化共生推進 23.4 共通経費